

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第144期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 神栄株式会社

【英訳名】 SHINYEI KAISHA

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森崎 歳章

【本店の所在の場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 神戸(078)392 - 6911番

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙一

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 神戸(078)392 - 6901番

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙一

【縦覧に供する場所】 神栄株式会社 東京支店
(東京都港区芝二丁目28番8号 芝二丁目ビル内)

神栄株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目3番1 - 700号大阪駅前第1ビル内)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第143期 第3四半期 連結累計期間 | 第144期 第3四半期 連結累計期間 | 第143期 |
|------------------------------------|-------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 37,018 | 34,956 | 48,407 |
| 経常利益 | (百万円) | 561 | 374 | 506 |
| 四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() | (百万円) | 279 | 14 | 223 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 105 | 183 | 27 |
| 純資産額 | (百万円) | 3,360 | 3,309 | 3,493 |
| 総資産額 | (百万円) | 25,800 | 26,900 | 24,536 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() | (円) | 7.41 | 0.39 | 5.92 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 13.0 | 12.3 | 14.2 |

| 回次 | | 第143期 第3四半期 連結会計期間 | 第144期 第3四半期 連結会計期間 |
|--------------------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日 | 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() | (円) | 1.27 | 0.06 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第143期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動としましては、物資関連において、連結子会社である神栄ビジネスサービス(株)、同じく連結子会社の(株)エヌシーディを平成23年11月1日に吸収合併し、神栄リビングインダストリー(株)に商号変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、欧州債務問題の波及リスクなどの懸念材料がある中で景気が緩やかに回復している一方、欧州では、債務問題と金融不安への懸念が強まって景気後退局面が鮮明になり、また中国では、個人消費と固定資産投資が牽引役となって景気拡大を継続しているものの、金融引き締め政策によって、拡大テンポは鈍化しているという状況でありました。

一方、わが国経済は、東日本大震災後の落ち込みから夏場にかけて持ち直し、緩やかな回復が続いているものの、欧州をはじめとする海外経済の減速や円高の影響により、景気回復のペースが鈍化してきたという状況でありました。

当社グループにおきましては、平成23年4月より新中期経営計画～FST1000～をスタートさせ、その達成のための施策の一つとして、市場の変化に迅速に対応し、事業体制を強化するために、経営体制を本部制に移行し、事業部門に「繊維・食品・物資・電子」の4つの本部を設け、強固で躍動感のある企業グループとするため、チーム力を重視した組織運営をしてまいりました。

当期間における当社グループの売上高は、食品関連が水産分野などを中心に増加したものの、物資関連および電子関連が減少して、全体では前年同期比5.6%減の34,956百万円となりました。

利益面では、繊維関連は採算面が改善しましたが、食品関連は原料コストが上昇し、また電子関連は市況悪化などが響いて、営業利益は前年同期比34.1%減の507百万円、経常利益は前年同期比33.4%減の374百万円となりました。また、投資有価証券評価損78百万円を特別損失に計上したことや、法人税率引下げに関する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用の負担増加もあり、四半期純利益は14百万円（前年同期は279百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維関連

繊維業界は、東日本大震災の影響による消費低迷が懸念されましたが、予想以上に早い回復が見られました。しかしながら、中国における原料高には一服感があるものの、人件費上昇や人民元高は依然として継続しており、生産・仕入面では厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル分野では、OEM事業においては採算性を重視したため、取扱いは減少しましたが、採算面では改善しました。小売事業では、エレガンス系ファッションが流行する中で雑誌掲載や神戸コレクションへの出展など積極的な広告・宣伝を行い、また積極的な店舗展開の効果もあって、取扱いが伸張し、採算面でも改善しました。

レッグウエア分野では、中国における新工場開拓や素材提案が寄与したことに加え、品質管理体制を強化することで顧客の信頼を獲得し、取扱いが伸張しました。

ニット分野では、東日本大震災の影響により苦戦していた自動車関連資材用途も徐々に回復に向かい、また主力の婦人向けニット生地を取扱いが伸張しました。

その結果、繊維関連の売上高は11,557百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は256百万円（前年同期比86.5%増）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国の工場諸経費・人件費の高騰、天候不順による収穫減などのコストアップ要因に加え、国内での価格競争が続いており、厳しい状況となりました。

当社グループでは、国内外拠点のスタッフ増員によって事業拡大を推進し、また、調達面における中国依存を緩和すべく、仕入先の多国化に向けての取組みに着手しました。

冷凍食品分野では、冷凍野菜につきましては、営業活動の強化によって、また冷凍調理品につきましても新商品の投入などによって、いずれも取扱いが伸張しました。

水産分野では、東日本大震災後の国内在庫の減少による代替需要が続き、取扱いは大幅に伸張しましたが、原料コスト上昇により利益率は低下しました。

農産分野では、ナッツ類の取扱いが伸び悩んだものの、落花生は天候不順により価格が上昇する中で堅調に推移しました。

生鮮野菜分野につきましては、原料調達機能の強化と生産性の向上によって、事業を軌道に乗せるべく取組みを進めております。

その結果、食品関連の売上高は16,469百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は1,018百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

物資関連

建設業界は、東日本大震災の復旧・復興需要が増加しており、また、マンション・住宅関係も回復基調を維持しております。一方、建設機械等の輸出環境は、円高や中国における金融引き締めによる影響などから、需要の減少が依然として続く状況となりました。

当社グループの建築金物・建築資材分野では、東日本では仮設住宅向けが増加した一方で、西日本では資材不足による工事停滞の影響を受け、取扱いは微増となりました。

電気製品・生活雑貨分野は、震災後の買い控えによる個人消費の落ち込みが続き、小物家電製品、生活雑貨とも取扱いが伸び悩みました。

機械機器・金属製品分野は、円高の影響を受け、全般的に厳しい環境となりましたが、ベアリング等のハードウエア関係や鋳物等の資材関係は堅調に推移しました。しかしながら、建設機械は前年度には大型輸出案件の取扱いがありましたが、当期間においては大型案件の取扱いがなく、大きく減少しました。

その結果、物資関連の売上高は2,881百万円（前年同期比51.7%減）、セグメント利益は36百万円（前年同期比59.5%減）となりました。

電子関連

電子関連業界では、高機能携帯電話や省エネ性能を高めた製品が好調に推移する一方で、東日本大震災後の需要停滞や節電要請による減産に加え、欧州の金融不安を発端とする世界的な景気後退や円高によって、民生・産業機器向けともに急激に需要が落ち込み、またタイの大洪水によるサプライチェーンの寸断など、国内外の幅広い分野で生産調整や減産が広がり、厳しい環境となりました。

当社グループのコンデンサ分野では、世界的な景気減速に加え、供給過多にある薄型テレビ、パソコン、ゲーム機などのデジタル機器向けが、メーカー各社の生産縮小や事業撤退により、取扱いが大きく減少しました。

センサ関連機器分野では、自動車業界において震災後の減産に加え、タイの大洪水の影響も相俟って、車載空調センサの取扱いは減少しました。一方、施設空調用センサおよび屋外大気環境計測用センサは取扱いが伸張し、加湿器や空気清浄機などの民生用途の各種センサも、僅かながら取扱いが伸張しました。

電子機器の製造受託分野では、震災復旧関連の電子回路製造受託の取扱いは伸張しましたが、採算面では厳しい状況が続きました。

その結果、電子関連の売上高は4,047百万円（前年同期比10.6%減）、セグメント利益は202百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は26,900百万円であり、前連結会計年度末に比べて2,364百万円の増加となりました。これは受取手形及び売掛金1,020百万円の増加や、商品及び製品1,266百万円の増加などにより、流動資産が2,816百万円増加したことによります。

一方、負債は23,590百万円であり、前連結会計年度末に比べて2,547百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金が397百万円減少した一方で短期借入金が2,813百万円増加したことなどにより、流動負債が3,042百万円増加したことによります。

また、純資産は3,309百万円であり、前連結会計年度末に比べて183百万円の減少となりました。これはその他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が198百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は142百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 計 | 120,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 39,600,000 | 39,600,000 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部 | 単元株式数は1,000株で あります。 |
| 計 | 39,600,000 | 39,600,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 | | 39,600 | | 1,980 | | 495 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式1,915,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 37,556,000 | 37,556 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 129,000 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 39,600,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 37,556 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式300株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|--------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 神栄株式会社 | 神戸市中央区京町77-1 | 1,915,000 | | 1,915,000 | 4.8 |
| 計 | | 1,915,000 | | 1,915,000 | 4.8 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,401 | 1,550 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,359 | 7,380 |
| 商品及び製品 | 6,214 | 7,480 |
| 仕掛品 | 174 | 198 |
| 原材料及び貯蔵品 | 330 | 306 |
| その他 | 1,087 | 1,461 |
| 貸倒引当金 | 12 | 7 |
| 流動資産合計 | 15,554 | 18,371 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 3,191 | 3,136 |
| その他（純額） | 1,546 | 1,654 |
| 有形固定資産合計 | 4,737 | 4,790 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 358 | 277 |
| その他 | 130 | 129 |
| 無形固定資産合計 | 488 | 407 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,504 | 2,237 |
| その他 | 1,311 | 1,142 |
| 貸倒引当金 | 82 | 65 |
| 投資その他の資産合計 | 3,733 | 3,314 |
| 固定資産合計 | 8,960 | 8,511 |
| 繰延資産 | 21 | 18 |
| 資産合計 | 24,536 | 26,900 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,436 | 3,039 |
| 短期借入金 | 7,304 | 10,118 |
| 未払法人税等 | 50 | 30 |
| 賞与引当金 | 264 | 180 |
| その他 | 2,338 | 3,069 |
| 流動負債合計 | 13,395 | 16,437 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,145 | 930 |
| 長期借入金 | 5,418 | 5,187 |
| 退職給付引当金 | 581 | 501 |
| 役員退職慰労引当金 | 18 | 23 |
| その他 | 485 | 510 |
| 固定負債合計 | 7,648 | 7,153 |
| 負債合計 | 21,043 | 23,590 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,980 | 1,980 |
| 資本剰余金 | 1,049 | 1,049 |
| 利益剰余金 | 1,010 | 1,025 |
| 自己株式 | 398 | 398 |
| 株主資本合計 | 3,641 | 3,655 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 93 | 27 |
| 繰延ヘッジ損益 | 23 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 264 | 318 |
| その他の包括利益累計額合計 | 147 | 345 |
| 純資産合計 | 3,493 | 3,309 |
| 負債純資産合計 | 24,536 | 26,900 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 37,018 | 34,956 |
| 売上原価 | 29,354 | 27,374 |
| 売上総利益 | 7,664 | 7,581 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,893 | 7,073 |
| 営業利益 | 770 | 507 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 58 | 62 |
| 為替差益 | - | 63 |
| その他 | 43 | 63 |
| 営業外収益合計 | 101 | 188 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 219 | 227 |
| その他 | 91 | 94 |
| 営業外費用合計 | 310 | 321 |
| 経常利益 | 561 | 374 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 13 |
| 特別利益合計 | - | 13 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 533 | 78 |
| 固定資産廃棄損 | 39 | - |
| 事業撤退損 | 34 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 22 | - |
| 特別損失合計 | 629 | 78 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 67 | 309 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 36 | 28 |
| 法人税等調整額 | 175 | 266 |
| 法人税等合計 | 211 | 294 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 279 | 14 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 279 | 14 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 279 | 14 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 285 | 120 |
| 繰延ヘッジ損益 | 96 | 23 |
| 為替換算調整勘定 | 16 | 54 |
| その他の包括利益合計 | 173 | 198 |
| 四半期包括利益 | 105 | 183 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 105 | 183 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
| 連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である神栄ビジネスサービス(株)は、同じく連結子会社の(株)エヌシーディを吸収合併し、神栄リビングインダストリー(株)に商号変更しております。 これにより、連結子会社の数は9社となっております。 |

【追加情報】

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
| 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---|--|
| 1 受取手形割引高 2,408百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が1,134百万円あります。 | 1 受取手形割引高 2,025百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が1,181百万円あります。 (追加情報) 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融期間の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 30百万円 受取手形割引高 5百万円 譲渡手形 117百万円 支払手形 80百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
|--|--|
| 減価償却費 482百万円 | 減価償却費 383百万円 |
| のれんの償却額 80百万円 | のれんの償却額 80百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 113 | 3.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|---------|--------|-------|-------|--------|
| | 繊維関連 | 食品関連 | 物資関連 | 電子関連 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,528 | 14,995 | 5,964 | 4,529 | 37,018 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 8 | | 203 | 101 | 313 |
| 計 | 11,537 | 14,995 | 6,168 | 4,631 | 37,332 |
| セグメント利益 | 137 | 1,153 | 89 | 392 | 1,773 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,773 |
| セグメント間取引消去 | 2 |
| 全社費用(注) | 1,208 |
| 四半期連結損益計算書の経常利益 | 561 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|---------|--------|-------|-------|--------|
| | 繊維関連 | 食品関連 | 物資関連 | 電子関連 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,557 | 16,469 | 2,881 | 4,047 | 34,956 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 5 | | 102 | 79 | 187 |
| 計 | 11,562 | 16,469 | 2,983 | 4,127 | 35,143 |
| セグメント利益 | 256 | 1,018 | 36 | 202 | 1,514 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,514 |
| セグメント間取引消去 | 22 |
| 全社費用(注) | 1,162 |
| 四半期連結損益計算書の経常利益 | 374 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() | 7.41円 | 0.39円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失()(百万円) | 279 | 14 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円) | 279 | 14 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 37,687 | 37,684 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

神栄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 常本良治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊垣慶二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神栄株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。